



2022年1月28日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
運用調査本部

足元の株式市場の下落に関して

受益者の皆様におかれましては、1月以降の基準価額の大幅な下落に対してご不安をお感じのことと存じます。また新型コロナウイルスの変異種の蔓延によって罹患、体調を崩された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

日本株式市場は2022年に入ってから下落基調となり、1月27日までの約1か月でTOPIX（東証株価指数）が-7.5%、日経平均株価指数が-9.1%と両指数ともに大きく下落しました。なかでも東証マザーズ指数については-26.3%と下落幅が顕著となっています。

この株式市場下落の要因は次の三つだと考えています。一つ目は金利上昇懸念の高まりです。天然資源を中心とした世界的な商品市況の上昇、感染症の蔓延を機に発生した物流混乱による輸送コスト上昇などコストアップがけん引する形で物価上昇圧力が高まり、米国において政策金利の引き上げに関する議論が活発化しています。またロシアによるウクライナ侵攻懸念から西側諸国との軍事的衝突リスクが高まっていることもエネルギー価格のさらなる上昇を引き起こす材料として不安視されています。二つ目は岸田政権に対する政策懸念の高まりです。昨年の政権発足から新しい資本主義を掲げ、金融所得課税の強化、自社株買いの抑制、配当批判、四半期開示の見直しなど2012年の安倍政権発足以降推し進めてきた企業のガバナンス強化や金融市場強化に反する議論が相次いで提起されたことで、外国人投資家の日本への見方がネガティブに変化しています。三つ目は新型コロナウイルスの変異種（オミクロン株）の感染拡大です。新規感染者数は2022年に入ってから急速に増加し、2021年8月の新規感染者数を大きく上回って拡大を続けています。回復し始めた経済活動に与えるネガティブな影響に注目が集まっています。

これら三つに起因して景気が減速し始めるのではという不安感が一気に顕在化したことが、1月の株価急落の原因と考えられます。

しかしながら日経平均株価指数の1月27日時点での今期予想PER（株価収益率）は12.9倍と、過去10年の平均値である15.3倍と比べ大きく下回った水準です。1月27日時点の今期予想PERと過去10年の平均PERから推察すると市場はすでに-15%の減益を織り込んだ状態にあると思われる。一方、発表されつつある2022年3

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



情報提供資料

月期第3四半期の企業決算では、東証1部の経常利益（第1～3四半期の累計）は前年同期比で+37%の増益であることに加え、利益予想を上方修正する企業が下方修正する企業を上回る好調な状況が続いています。金融環境の変化が実体経済に及ぼす影響を軽視することは危険ですが、あまりに過大に評価することも避けるべきではないかと考えています。

また世界的なインフレ圧力の高まりは、30年間デフレ経済に苦しめられてきた日本経済にとっては新しい変化をもたらすポジティブな現象ととらえるべきではないかと考えられます。高い品質力や強い競争力を持つ日本企業にとっては、製品やサービス価格を見直し、収益性を高められる絶好の機会となる一方で、これまでデフレ経済環境下で継続的なコスト低下メリットを享受しながらも低収益を続けてきた企業が淘汰される契機となる可能性があります。社会や経済に対する停滞感が強い日本にとっては、企業の新陳代謝を促し経済の活性化を後押しする大きな変革が期待できます。

スパークスでは1989年の創業以来一貫した投資哲学に則り、ボトムアップ・リサーチを通じて優れた企業を選別して投資を行ってきました。市場の先行き、経済情勢の見通しが不透明な今こそ、企業調査を徹底的に行うことで企業の持つ価値を見極め、市場の変動に惑わされることなく投資を続けてまいります。

今後も受益者の皆様に安心してご投資していただけますよう全力で取り組んでまいりますので、引き続きご愛顧いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



情報提供資料

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



情報提供資料

投資信託に係る費用について

当社における公募投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

● 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.85%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬（※）	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他の費用・手数料 （※）	監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
-------------------	--

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 346 号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



情報提供資料

■ 本件に関するお問合せ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

国内事業開発本部 リテールB Dマーケティング部

電話番号：03-6711-9170

受付時間：9:00～17:00（12/31～1/3・土日祝日・振替休日を除く）

以上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。